

平成15年度のバランスシートと 行政コスト計算書を作成しました

景気が回復基調にあるとは言え、市税収入の減少傾向に歯止めがかからず、また、三位一体の改革も、国の都合が優先され、地方公共団体が不利になる方向で進められつつあり、市の財政状況は一段と厳しさを増しています。

このため、より一層計画的、効率的な財政運営を図ることが求められています。民間企業の会計では、貸借対照表や損益計算書を使って、資産内容や経営状況がわかるようになっていますが、市の会計は、地方自治法の規定に基づいて、1年ごとに区切って、現金の出入りを経理する方式をとっているため、市の資産・負債の状況やさまざまな行政サービスの提供に要したコスト(資源の消費)などについては、わかりにくいものとなっています。

そこで、市においても、資産・負債の状況や行政コストなどを把握し、分析することにより、市民の皆さんにお知らせするとともに、今後の財政運営に役立てていくため、バランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書(損益計算書)を、総務省の作成基準に基づいて、普通会計により作成しています。問合せ財政課財政係

※普通会計II地方財政を統一的に掌握し、各地方公共団体の財政比較を容易に行うための概念上の会計区分で、福生市の場合、一般会計(基本的な会計)から市営駐車場の管理運営経費などを除いた額が対象となります。

バランスシート

バランスシートは、決算時点(3月末)で市が保有する土地や建物等の資産の状況と負債等の資金調達の状況を一覧表にまとめたもので、借方にはこれまでに取得・築造した土地・建物や基金等、将来に残る財産が「資産」として計上されます。また、貸方には地方債(借入金)の残高、市職員の退職給与引当金等、将来の世代の人たちが負担しなければならない額が「負債」として計上され、資産形成のために使った国・都支出金の額、市税等の一般財源の額、つまり、今までの世代の人たちが負担した額が「正味資産」として計上されます。

15年度は、14年度と比較し、借方では、下の川緑地(仮称)新設事業の実施等により、「有形固定資産」は2億5千万円増加しましたが、「投資等」で、都市施設整備基金の取崩し等により、8億8千4百万円減少し、「流動資産」で、財政調整基金の取崩しや歳計現金の減少等により、5億7千8百万円減少したため、資産合計は、12億1千2百万円の減少となりました。

一方の貸方は、地方債、特に臨時財政対策債の増額等により、負債合計は、前年度より3億4千5百万円増加し、また、正味資産合計は、国・都支出金、一般財源等を合わせて、15億5千7百万円減少しました。
※土地や建物等の資産は、統計処理の都合により昭和44年度以降に取得・築造したものを対象に、取得時の価格で計上し、建物等は一定の計算により減価償却(使用や時の経過等に対応し、資産価値を減少させること)します。

バランスシート ()内は平成14年度の金額

借方	貸方
有形固定資産 学校、公園、道路など 805億9千1百万円(803億4千1百万円) うち土地 383億3千2百万円(375億5千万円)	負債 将来の負担となる額で、地方債(借入金)、市職員の退職給与引当金など 163億7千1百万円(160億2千6百万円)
投資等 基金、出資金など 96億7千5百万円(105億5千9百万円)	正味資産 資産形成のために使った国、都からの補助金、市税などの一般財源 766億6千8百万円(782億2千5百万円)
流動資産 財政調整基金、現金など 27億7千3百万円(33億5千1百万円)	
資産合計 930億3千9百万円(942億5千1百万円)	負債・正味資産合計 930億3千9百万円(942億5千1百万円)



行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないさまざまな行政サービスの提供に要したコストについて1年間の状況を明らかにしたものです。現金の支出だけでなく、建物等の減価償却費など、現金以外の支出も計上します。

「行政コスト」の分類
行政の分野ごとに、性質別の内訳を示し、横軸に、民生費、教育費等の目的別経費の項目、縦軸に、人件費等の「人にかかるコスト」、物件費等の「物にかかるコスト」、扶助費等の「移転支出的コスト」などの性質別の経費の項目を配列し、この縦・横の項目を突き合

行政コスト計算書 [単位: 百万円]

行政コスト	合計	民生費	土木費	教育費	衛生費	その他
人にかかるコスト 議員報酬、職員人件費など	4,156	6,29	366	1,130	230	1,801
物にかかるコスト 消耗品費、光熱水費、減価償却費など	5,243	515	1,269	1,412	1,076	971
移転支出的コスト 高齢者や児童などの手当、一部事務組合への負担金など	10,705	6,574	1,582	249	1,309	991
その他のコスト 借入金(市債)返済金のうち利子分など	441	---	---	---	---	441
合計 A	20,545	7,718	3,217	2,791	2,615	4,204

収入項目 [単位: 百万円]

	合計	民生費	土木費	教育費	衛生費	その他
使用料、手数料等	1,350	429	311	108	294	208
国、都支出金	4,289	3,462	50	154	224	399
一般財源	12,894					
収入 B	18,533					

正味資産国、都支出金償却額 C	773
一般財源等増減額 B+C-A	▲1,239

※バランスシートの有形固定資産の減価償却に伴い償却する国、都支出金

5面に続きます

わけてコストの状況を見ていくようになっていきます。

「収入項目」
地方公共団体が一年間の行政活動によって得た収入を表し、公共施設の使用料や塵芥処理手数料などの「使用料・手数料等」、バランスシートに計上された資産形成に関するものを除いた「国庫及び都支出金」及び市税等の「一般財源」に分類されます。

15年度の行政コストの総額は、14年度と比較して、児童扶養手当の事務が市に移管され通年度化したことなどにより9億2百万円増加し、205億4千5百万円となりました。性質別経費の内訳としては、「移転支出的コスト」が107億5百万円で、前年度より10億1千5百万円増加し、全体で62.8%となっています。

の半分以上の52.1%を占め、次いで、「物にかかるコスト」が52億4千3百万円で25.5%、「人にかかるコスト」が41億5千6百万円で20.2%という順になっています。また、目的別経費の内訳としては、民生費が77億1千8百万円で、前年度より5億2千6百万円増加し、全体の三分の一以上の37.6%、次いで土木費が32億1千7百万円で15.7%、以下、教育費、衛生費という順でコストがかかっています。

一方、「行政コスト」の総額に対する「収入項目」の割合は、「使用料・手数料等」が13億5千万円で6.6%、「国庫及び都支出金」が42億8千9百万円で20.9%、「一般財源」が128億9千4百万円で62.8%となっています。

市では、バランスシートを11年度分から作成していますが、5年間の推移を見ますと、資産合計は、11年度と比較し、21億4千3百万円(2.4%)増加しており、このうち「有形固定資産」は、各建設事業等の実施により増加しているものの、「投資等」と「流動資産」は、各種基金の取崩し等により減少傾向にあり、15年度は、14年度と比較し、「有形固定資産」の増加よりも「投資等」と「流動資産」の減少の方が大きく、資産合計は、対前年度比で、11年度以降初めてマイナスとなりました。

一方、「負債」は、11年度と比較し、国の政策に基づいて借入れしている臨時財政対策債が年々積み重なっていることなどにより8億9千万円(5.7%)増加し、「正味資産」は、11年度と比較では、12億5千3百万円(1.7%)増加しているものの、対前年度比では、11年度以降初めてマイナスとなりました。

また、資産形成のために必要な資金の内訳としては、今までの世代の人たちが負担したお金(正味資産)の割合が減る傾向にあり、その分、将来の世代の人たちが負担しなければならぬお金(負債)の割合が増えています。